



2024 年 05 月 31 日 担当 アノジ

## 中国ショック 2.0、他人事にあらず

中国は内需の低迷が続く中、製造業の過剰生産能力のはけ口を輸出拡大に求めている。中国の輸出攻勢に対し、相手国側は貿易制限の動きを表面化させている。

アメリカは鉄鋼やアルミニウム製品に加え、電気自動車（EV）や半導体などの中国からの輸入品に対する関税を大幅に引き上げると発表した。欧州連合（EU）も中国製 EV に対して追加関税の導入を検討している。インド、アルゼンチン、チリ、インドネシアといった先進国以外の国でも、反ダンピング調査や輸入関税引き上げに動いている。

世界が中国の大々的な輸出攻勢に直面するのは、1990 年代末から 2000 年代初めにかけての「チャイナショック」に続いて 2 度目である。当時は安い中国製品の流入がインフレの抑制につながった半面、国内製造業の雇用が失われた。他方、生産コストの引き下げを狙った先進国企業の対中投資が活発化した。

今回も大々的な輸出攻勢が進行しており、欧米ではこれを「チャイナショック 2.0」と呼んで警戒を強めている。ただし今回の影響は前回をはるかにしのぐとみられる。

中国は最大の製造大国になり、低価格・大量生産品ばかりかグリーントランスフォーメーション（GX）などの先進分野でもサプライチェーン（供給網）構築を進めている。

他方、中国を取り巻く環境は大きく変化している。前回中国が世界経済に組み込まれるプロセスにあった。今回は中国と西側先進国、とりわけ米国との関係が悪化し、世界は分断されている。

また先進各国はデジタルトランスフォーメーション（DX）、GX などの分野で自国産業の育成に力を入れており、こうした分野で特に中国製品への警戒感が強い。安価な輸入品の流入によるインフレ沈静化というプラス面より、雇用喪失の懸念や経済安全保障への配慮が優先され、高関税も是認される状況だ。

日本企業も他人事ではない。中国での事業縮小はもとより、日本製品が世界中で先進国から締め出された中国製品との競合にさらされたり、他国の関税引き上げに日本製品も巻き込まれたりする恐れもある。

中国企業の動きは一過性ではなく、日本企業は製品差別化や先進国市場の再開拓などビジネスモデルの再構築を進める必要がある。



2024年05月31日 担当 アノジ

## 4月印刷・情報用紙国内出荷、10.3%減で20ヵ月連続のマイナス

日本製紙連合会が発表した2024年4月の紙・板紙需給速報によると、紙・板紙の国内出荷は前年同月比2.8%減で20ヵ月連続のマイナスとなった。用途別では、グラフィック用紙が9.9%減で27ヵ月連続のマイナス、パッケージング用紙が0.9%減で19ヵ月連続のマイナスとなっている。

印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比10.3%減で20ヵ月連続のマイナス。その他の品種では、新聞用紙が8.6%減で35ヵ月連続のマイナス、包装用紙が4.3%減で17ヵ月連続のマイナス、段ボール原紙が1.6%減で2ヵ月連続のマイナスとなった一方、白板紙が3.9%増で11ヵ月ぶりのプラス、衛生用紙が9.8%増で3ヵ月連続のプラスとなっている。

＜単月＞		生産		出荷計				在庫		(参考)輸入*			
		前年比	前年比	国内出荷	輸出	前月比増減	前年比	前年比					
4月	紙・板紙計	1,806	▲6.2	1,872	▲0.7	1,724	▲2.8	149	+32.6	1,871	▲66	67	▲16.9
	紙計	846	▲7.1	858	▲1.8	778	▲4.9	80	+44.4	1,046	▲12	48	▲18.6
	新聞用紙	134	▲7.5	124	▲8.6	124	▲8.6			159	+10	0	▲72.6
	印刷・情報用紙	424	▲11.5	441	▲5.2	385	▲10.3	55	+56.9	612	▲17	45	▲17.6
	非塗工紙	110	▲12.0	115	▲3.4	104	▲7.7	11	+71.1	191	▲5	0	▲70.3
	塗工紙	229	▲13.1	238	▲7.1	198	▲13.6	40	+47.3	301	▲9	8	▲33.6
	情報用紙	85	▲6.4	88	▲1.8	84	▲4.7	4	+176.3	120	▲2	37	▲12.0
	包装用紙	66	▲10.5	65	▲0.6	52	▲4.3	13	+16.8	98	+1	1	▲24.6
	衛生用紙	163	+5.7	169	+9.9	169	+9.8	0	+33.9	79	▲6	1	▲47.7
	板紙計	960	▲5.4	1,015	+0.2	946	▲1.0	69	+21.1	826	▲54	18	▲11.9
	段ボール原紙	793	▲6.2	840	▲0.0	775	▲1.6	65	+23.9	596	▲47	3	+137.1
	白板紙	112	▲0.6	117	+3.4	113	+3.9	4	▲12.7	144	▲5	14	▲22.8
	グラフィック用紙	558	▲10.6	565	▲5.9	510	▲9.9	55	+56.9	771	▲7	45	▲17.8
	パッケージング用紙	1,085	▲5.4	1,138	+0.6	1,045	▲0.9	93	+21.3	1,021	▲53	21	▲12.2
＜累計＞													
(参考)	紙・板紙計	7,180	▲4.8	7,171	▲4.6	6,590	▲6.0	581	+13.6	1,871	▲66	193	▲11.4
	紙計	3,416	▲7.2	3,412	▲7.0	3,126	▲8.4	286	+13.0	1,046	▲12	139	▲9.1
	新聞用紙	539	▲7.7	518	▲10.5	518	▲10.5			159	+10	0	+113.3
	印刷・情報用紙	1,771	▲10.9	1,787	▲11.0	1,588	▲13.9	199	+21.8	612	▲17	130	▲7.8
	非塗工紙	457	▲12.4	467	▲11.3	426	▲13.6	42	+21.9	191	▲5	2	▲30.6
	塗工紙	966	▲11.0	969	▲12.1	822	▲16.1	147	+19.7	301	▲9	22	▲17.9
	情報用紙	347	▲8.6	351	▲7.3	340	▲8.5	11	+61.2	120	▲2	106	▲4.9
	包装用紙	253	▲10.9	256	▲4.3	204	▲5.0	52	▲1.5	98	+1	2	▲13.7
	衛生用紙	630	+3.8	630	+5.4	629	+5.4	1	▲13.1	79	▲6	3	▲38.4
	板紙計	3,763	▲2.4	3,759	▲2.4	3,464	▲3.6	295	+14.2	826	▲54	54	▲16.8
	段ボール原紙	3,101	▲2.0	3,092	▲2.3	2,810	▲3.8	282	+15.2	596	▲47	7	+17.0
	白板紙	440	▲4.4	446	▲1.9	434	▲1.8	13	▲4.2	144	▲5	45	▲19.4
	グラフィック用紙	2,310	▲10.2	2,305	▲10.9	2,106	▲13.1	199	+21.8	771	▲7	130	▲7.6
	パッケージング用紙	4,240	▲2.8	4,236	▲2.3	3,855	▲3.4	381	+9.7	1,021	▲53	60	▲16.9

(注) 1. 国内工場の生産高・出荷高・在庫高による。  
 2. 紙計は「その他の紙」、板紙計は「白板紙以外の紙器用板紙」、「その他の板紙」を含む。  
 3. 在庫の前月比増減は数量(千トン)表示。  
 4. 輸入\*は3月



2024 年 05 月 31 日 担当 アノジ

## ベトナム航空、「持続可能な燃料」で旅客便を 運航 国内初

ベトナム航空[HVN](Vietnam Airlines)はこのほど、国内の航空会社として初めて「持続可能な航空燃料(SAF)」を使用したフライトに成功した。

SAFを使用した同フライトは、シンガポール発ハノイ行きのVN660便。燃料は世界最大級の再生燃料メーカーであるフィンランドのネステ(Neste)から供給された。

SAFは、使用済み食用油や廃動物性脂肪などの原料から製造され、厳格な国際航空基準を満たした燃料だ。SAFを使用することにより、温室効果ガス排出量を最大80%削減するほか、NO<sub>x</sub>やSO<sub>2</sub>、微粉塵などの他の有害な排出量を最小限に抑えることもできる。

ベトナム航空が、従来の化石燃料よりも2~3倍、もしくは5~6倍も割高なSAFを使用したことは、持続可能な開発目標やESG(環境・社会・ガバナンス)基準に従った社会的責任の実践への強い決意を示しているといえる。

これはまた、ベトナムが掲げる2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標の達成にも貢献する見込みだ。

なお、同社は2023年、航空機の運航の最適化や燃料の節約により、CO<sub>2</sub>削減量が前年比+50%増の約7万tとなった。



## ENEOS、力の源 HD と SAF 原料確保で合意

# SAF原料 確保で合意

## ENEOS、力の源HDと

ENEOSは、世界各国にライメン専門店などを展開する力の源ホールディングス（本社福岡市中央区・山根智之社長）と、廃食油をSAF（持続可能な航空燃料）の原料に活用する取り組みに関する基本合意書を締結した。

同社傘下の力の源カンパニー、渡辺製麺が運営する一風堂、因幡うどん、そば蔵の店舗と各子会社の自社工場が排出する廃食油を吉川油脂（本社栃木県佐野市）、植田油脂（本社大

阪府大東市）などが回収する。

回収した廃食油は、ENEOSが将来的に事業化を進めているSAFの製造プラント（和歌山製造所Ⅱ和歌山県有田市、能力40万総／年）で原料として使用する予定。SAFは顧客の航空会社に供給する考えだ。

ENEOSでは、SAFの原料調達・自社製造・販売まで一貫体制の構築を進めている。SAFの製造に必要な廃食油や植物油を持続可能なたちで確保するため、未活用の廃食油回収に向けた取り組みを国内外で推進している。



2024 年 05 月 31 日 担当 アノジ

## 東京インキ新方針



堀川社長

堀川社長は化学工業日報の取材に対し、「日本市場をメインに展開する

## 東京インキ新方針

東京インキは、新事業投資の積極化や既存事業の効率運営に向けた新方針を打ち出す。新事業ではエレクトロニクス・電池市場などへの参入に向けて外部協業の探索に乗り出し、リキッドコンパウンドやコーティング・プラ成形といった自社技術と融合させたビジネスモデルにつなげることを目指す。2030年度に向けた成長戦略を明確化する。既存事業では生産効率の追求とともに、注力分野の「選択と集中」を加速。とりわけオフセットインキへの注力姿勢を鮮明にし、生産アライアンスの活発化にともなう安定供給の受け皿として関与を深めていく意向だ。

ニッチトップ企業としての立場を強固なものにしていく一考えを示した。近く成長戦略や既存事業のポートフォリオ分析結果を公表する予定で、現長期ビジョンが最終を迎える30年度に向けた攻守

両様の方針を具体化させていく。成長を担う新事業の育成については、25年度に開始する次期の3カ年中期経営計画の下での具体化を目指す。化成品、インキ、加工品の3分野か

らなる既存事業の周辺領域を拡大していく路線は保つものの、「これまで意図した『シナジー創出』のさらに先を狙い、テーマ設定や協業探索に当たった前提条件を緩和する」(堀川社長)見通した。

一方の既存事業では、すでに国内で実施したデジタル投資や主力工場のフレキシブル化をベース

# エレ・電池分野で協業探索 オフインキ生産連携も



自社開発では21年、放熱ギヤップファイラーなど新事業のシース創出に成功した

対象市場としては情報通信・電池向けなどを想定し、他社との協業にこぎ着けたい考え。中々高粘度品を多く手がけるコンパウンディング技術を活用しつつ、傘下の荒川塗料工業が保有するコーティング・接着技術も加味して機能性を追求する。一方で液体・ペースト状製品の延長上では市場拡大のチャンスに限界も生じることから、これまで新市場との接点探索が手薄だったプラ成形技術についても有効活用を急ぐ。

に効率重視の運営を強める。インキ事業の焦点は、国内市場がシュリンクするオフセットインキだ。業界各社のポートフォリオ変革にともない「棲み分け」が進むなか、東京インキはとくにオフ輪インキで残存者利益を追求する方針を採る。すでに羽生工場（埼玉真羽生市）を同インキの特化型工場とするなどの合理化策も進んだが、「当社の『本命分野』だけに他社連携の意義は大きく、国内供給を持続可能なものとするために積極関与していきたい」（堀川氏）考えだ。

化成事業では、直近

で進んだ着色コンパウンド・マスターバッチの需要減を踏まえて事業体制の最適化を進める。東京インキはショッピングバッグや軟包材などフィルム向けの汎用市場で高シェアを保持してきたが、脱プラや食品ロス対策・インパウンドによるモノ消費の縮小などが大きく影響。他分野を含めとくに受託製品の厳しさが増すことから、「自社製品を中心とする体制へと『衣替え』を図る」（堀川氏）。

受け皿については、すでに東西の基幹拠点で効率生産体制の構築をほぼ

完了。21年にフレキシブル生産を可能とする新棟が稼働した大阪工場（枚方市）に続き、スクラップ&ビルドの進んだ吉野原工場（さいたま市）でも需要動向に合わせてもう一段の改革を進めていく。